

## 技能振興関係優良事業所等 推薦調書

1. 事業所名又は団体名 (ふりがな)

〇〇〇株式会社（〇〇〇かぶしきがいしゃ）

## 2. 事業主名又は代表者名 (ふりがな)

代表取締役社長 ○○ ○○ (○○ ○○)

3. 事業所又は団体の主たる事務所の所在地（ふりがな）、郵便番号及び電話番号

$$\overline{\tau} \circ \circ \circ - \circ \circ \circ \circ$$

〇〇県〇〇市〇〇町〇ー〇ー〇（〇〇けん〇〇し〇〇まち〇ちょうめ〇ばん〇ごう）

TEL : 00 (00000) 00000

#### 4. 被表彰歴

昭和〇〇年〇月〇日 労働大臣感謝状（〇〇の協力に対する感謝状）

昭和〇〇年〇月〇日 〇〇県知事表彰（技能振興関係優良事業所）

平成〇〇年〇月〇日 中央職業能力開発協会会長感謝状（技能振興関係優良事業所）

昭和〇〇年〇月〇日 〇〇県知事感謝状（認定職業訓練関係事業所）

### 5. 推薦理由

当該〇〇株式会社は〇〇〇により、〇〇〇をしており、〇〇〇ほかの模範であるため。

## 6. 推薦者

(注) 1 事業所名又は団体名は、正式な名称を明確に記入すること。

2 被表彰歴は、技能振興関係のみに限定しないこと。また、表彰又は感謝状の別、表彰者、表彰年月日及び事由を明確に記入すること。

3 「推薦理由」欄には、技能振興に当たっての状況を総括的に記入すること。

1. 事業所概要

従 業 員 数	○, ○○○名	うち技能士数	○○○名
主要生産品名 及び事業内容	○○○器具製造業 当事業所では、○○○、○○○及び○○○の関連部品を製造している。		
事業所の沿革 （創立、合併 分離、組織 及び名称の 変更等）	昭和○○年○○月○○日      ○○○商會を創設 昭和○○年○○月○○日      ○○○株式会社となる 昭和○○年○○月○○日      社内に○○○部門を創設 昭和○○年○○月○○日      株式会社○と合併し現在の○○株式会社となる 昭和○○年○○月○○日      社名を○○○株式会社と変更 昭和○○年○○月○○日      ○○に○○○工場を創設 現在に至る		

2. 技能競技大会（青年技能者技能競技大会、国際職業訓練競技大会、熟練技能者技能競技大会）等の協力

(1) 技能競技大会等に対する協力の開始年度

技能競技大会等の名称	大会の主催者名	協 力 内 容	協力開始年度
			終了年度
○○○コンクール	○○県、○○会 ○○協会	大会の運営のために職員を派遣	昭和○○年度
○○県技能祭	○○県	技能祭の運営のために職員を派遣	昭和○○年度 昭和○○年度
○○○○○○○県地方大会	○○県、 ○○○協会	選手の出場	平成○年度
○○県技能展	○○県、○○会 ○○協会	作品の出展	昭和○○年度 平成○年度

- (注) 1 「技能競技大会等の名称」欄には、正式な大会等の名称を記入すること。  
2 「大会の主催者名」欄には、主催者及び共催者の名称を記入すること。  
3 「協力内容」欄には、協力の内容を具体的に記入すること。  
4 「協力開始年度／終了年度」欄には、協力を開始した年度及び終了した年度を記入すること。現在も協力が継続しているものについては、「終了年度」欄には、何も記入しないこと。  
5 当該事業所が主催する大会等については、広く一般に参加者を募集しているもの又は広く一般に催事を公開しているものに限るものとする。

(2) 技能競技大会等に対する協力状況（過去５年間）

年 度	技能競技大会等の名称	協 力 内 容
令和 2 年度	〇〇県技能祭	作品の出展 〇〇作品（電気製品〇〇作品）
	〃	技能祭の運営のために職員を派遣 〇〇名
	〇〇〇コンクール	会場の提供 〇ヶ所（〇〇職種〇〇名分）
	〃	資材の供与 〇〇名分（〇〇職種〇〇名分）
令	〇〇県技能祭	技能祭の運営のために職員を派遣 〇〇名

度	〇〇〇コンクール	会場の提供 〇ヶ所（〇〇職種〇〇名分）
令和 6 年度	〇〇〇〇〇〇地方大会	選手の出場 〇〇名（〇〇職種〇〇名、〇〇職種〇名）
	〃	会場の提供 〇ヶ所（〇〇職種〇〇名分）
	〇〇〇コンクール	技能祭の運営のために職員を派遣 〇〇名

- (注) 1 「技能競技大会等の名称」欄には、正式な大会等の名称を記入すること。  
2 「協力内容」欄には、運営委員又は競技委員等として派遣した人数、出展作品数等を含め、協力の内容を具体的に記入すること。

様式第8の3（要綱第3条第2項第6号イ該当）（大会協力団体用）  
1. 会員数及び事業内容等

設 立 年 月 日 (許可年月日)	昭和〇〇年〇〇月〇〇日 (昭和〇〇年〇〇月〇〇日)	法 的 根 拠 (主務官庁)	〇〇法 ( 〇〇県 )
会 員 数 又 は 基 本 財 産	会 員 数 〇〇〇会員 全従業員数 〇, 〇〇〇名 (うち技能士数 〇〇〇名) 基 本 財 産 〇〇, 〇〇〇千円		
年 予 算 額	〇〇, 〇〇〇千円 (〇〇補助金)	活 動 範 囲	県内全域
事 業 内 容	1 〇〇〇に関すること 2 〇〇〇に関すること 3 〇〇〇に関すること 4 〇〇〇に関すること 5 〇〇〇に関すること 6 その他この法人の目的達成に 必要な事業	役職員構成	会 長 〇〇 〇〇 副会長 〇〇 〇〇 理事長 〇〇 〇〇 理 事 〇〇 〇〇 理 事 〇〇 〇〇 監 事 〇〇 〇〇 監 事 〇〇 〇〇
沿 革	昭和〇〇年〇〇月〇〇日 任意団体として発足 昭和〇〇年〇〇月〇〇日 社団法人となり現在に至る	備 考	当〇〇協会の上部組織として社団法人全国〇〇協会があり、昭和〇〇年〇〇月〇〇日から加入している。 令和〇年〇月〇日調査

(注) 1 組織図及び定款を添付すること。  
2 「設立年月日」欄には、公益法人のように主務官庁の許可を得る場合には、その許可年月日を( )書きすること。  
3 「法的根拠」欄には、社団法人、任意団体等の別を明らかにし、法律に基づくものは、その法律名を記入し、( )内に主務官庁を付記すること。  
4 「会員数又は基本財産」欄の会員数には、連合団体の場合は、加盟団体数及び加盟団体の全会員数を、それ以外については会員数を記入すること。また、全従業員数には、会員又は会員の雇用する労働者の合計を記入すること。なお、公益財団法人、一般財団法人又は財団法人については、基本財産を記入すること。  
5 「年予算額」欄には、今年度予算額及びその予算の出所(例えば、補助金、会費等)を具体的に記入すること。  
6 「活動範囲」欄には、実際に活動している範囲(全国、県、郡、市町村等)を記入すること。  
7 「事業内容」欄には、事業の内容を具体的に記入すること。  
8 「役職員構成」欄には、役職の名称とその員数、また、事務局がある場合には、職員数を記入すること。  
9 「沿革」欄には、設立、合併、分離、組織及び名称の変更等を具体的に記入すること。  
10 「備考」欄には、連合会等の上部組織がある場合に、加入しているかどうか、また、調査年月日及び補足事項等を記入すること。

2. 技能競技大会（青年技能者技能競技大会、国際職業訓練競技大会、熟練技能者技能競技大会）等の協力

(1) 技能競技大会等に対する協力の開始年度

技能競技大会等の名称	大会の主催者名	協 力 内 容	協力開始年度
			終了年度
〇〇〇コンクール	〇〇県、〇〇会 〇〇協会	大会の運営のために職員を派遣	昭和〇〇年度
〇〇県技能祭	〇〇県	技能祭の運営のために職員を派遣	昭和〇〇年度
			昭和〇〇年度
〇〇〇〇〇〇県地方大会	〇〇県、 〇〇〇協会	選手の出場	平成〇年度
〇〇県技能展	〇〇県、〇〇会 〇〇協会	作品の出展	昭和〇〇年度
			平成〇年度

- (注) 1 「技能競技大会等の名称」欄には、正式な大会等の名称を記入すること。  
2 「大会の主催者名」欄には、主催者及び共催者の名称を記入すること。  
3 「協力内容」欄には、協力の内容を具体的に記入すること。  
4 「協力開始年度／終了年度」欄には、協力を開始した年度及び終了した年度を記入すること。現在も協力が継続しているものについては、「終了年度」欄には、何も記入しないこと。  
5 当該事業所が主催する大会等については、広く一般に参加者を募集しているもの又は広く一般に催事を公開しているものに限るものとする。

(2) 技能競技大会等に対する協力状況（過去5年間）

年 度	技能競技大会等の名称	協 力 内 容
令和2年度	〇〇県技能祭	作品の出展 〇〇作品（電気製品〇〇作品）
	〃	技能祭の運営のために職員を派遣 〇〇名
	〇〇〇コンクール	会場の提供 〇ヶ所（〇〇職種〇〇名分）
	〃	資材の供与 〇〇名分（〇〇職種〇〇名分）
令	〇〇県技能祭	技能祭の運営のために職員を派遣 〇〇名
度	〇〇〇コンクール	会場の提供 〇ヶ所（〇〇職種〇〇名分）
令和6年度	〇〇〇〇〇〇地方大会	選手の出場 〇〇名（〇〇職種〇〇名、〇〇職種〇名）
	〃	会場の提供 〇ヶ所（〇〇職種〇〇名分）
	〇〇〇コンクール	技能祭の運営のために職員を派遣 〇〇名

- (注) 1 「技能競技大会等の名称」欄には、正式な大会等の名称を記入すること。  
2 「協力内容」欄には、運営委員又は競技委員等として派遣した人数、出展作品数等を含め、協力の内容を具体的に記入すること。

3. 技能競技大会等の予算状況  
(1) 技能競技大会等に対する予算措置状況（過去5年間）

年 度	予 算 総 額	うち技能競技大会等のための予算額	備 考
令和2年度	〇, 〇〇〇, 〇〇〇円	0 円 ( 0 %)	※隔年実施
令和3年度	〇, 〇〇〇, 〇〇〇円	〇〇〇, 〇〇〇円 ( 〇〇%)	
令和4年度	〇, 〇〇〇, 〇〇〇円	0 円 ( 0 %)	※隔年実施
令和5年度	〇, 〇〇〇, 〇〇〇円	〇〇〇, 〇〇〇円 ( 〇〇%)	
令和6年度	〇, 〇〇〇, 〇〇〇円	0 円 ( 0 %)	※隔年実施

(注) 1 ( ) 内には総額に占める割合を記入すること。  
2 令和6年度決算報告書を添付すること。

(2) 技能競技大会等に対する予算措置開始状況

項 目	令和7年度予算措置金額	開 始 年 度	備 考
		終 了 年 度	
〇〇コンクールに対する補助	〇〇〇千円	昭和〇〇年度	
〇〇県技能祭の運営に対する経費	0 千円	昭和〇〇年度 平成 〇年度	平成〇年度で終了のため
技能五輪〇〇地方大会に対する運営費補助	〇〇〇千円	平成 〇年度	
〇〇コンクールの運営に対する補助	0 千円	昭和〇〇年度、 平成 〇年度	

(注) 1 「項目」欄には、技能競技大会等の具体的名称を記入すること。  
2 「開始年度／終了年度」欄には、予算措置を開始した年度及び終了した年度を記入すること。現在も予算措置が継続しているものについては、「終了年度」欄には、何も記入しないこと。  
3 令和7年度の事業計画書の写しを添付すること。

1. 事業所概要

従 業 員 数	○, ○○○名	うち技能士数	○○○名
主要生産品名 及び事業内容	○○○器具製造業 当事業所では、○○○、○○○及び○○○の関連部品を製造している。		
事業所の沿革 （創立、合併 分離、組織 及び名称の 変更等）	昭和○○年○○月○○日      ○○○商會を創設 昭和○○年○○月○○日      ○○○株式会社となる 昭和○○年○○月○○日      社内に○○○部門を創設 昭和○○年○○月○○日      株式会社○と合併し現在の○○株式会社となる 昭和○○年○○月○○日      社名を○○○株式会社と変更 昭和○○年○○月○○日      ○○に○○○工場を創設 現在に至る		

2. 管理職として処遇される職名及びその人数  
役員（取締役）○名、本部長○名、部長○名、次長○名、工場長○名、所長○名、課長○名

3. 技能士の管理職への登用状況

年 度	技 能 士 の 管 理 職 等 へ の 登 用 状 況
令和2年6月1日 現在	全従業員○○名のうち技能士数○○名、管理職○名 役員○名のうち技能士○名 ○○部長○名のうち技能士○名
令和3年6月1日 現在	全従業員○○名のうち技能士数○○名、管理職○名 役員○名のうち技能士○名 ○○部長○名のうち技能士○名
令和4年6月1日 現在	全従業員○○名のうち技能士数○○名、管理職○名 役員○名のうち技能士○名 ○○部長○名のうち技能士○名
令和5年6月1日 現在	全従業員○○名のうち技能士数○○名、管理職○ 役員○名のうち技能士○名 ○○部長○名のうち技能士○名
令和6年6月1日 現在	全従業員○○名のうち技能士数○○名、管理職○ 役員○名のうち技能士○名 ○○部長○名のうち技能士○名

（注）「技能士の管理職等への登用状況」欄には管理職相当の職名の具体的名称及びその人数を記入すること。

#### 4. 技能士の処遇及び地位向上の制度の導入時期

処 遇 及 び 地 位 向 上 の 内 容	導 入 年 月
登用 〇〇次長職への登用 〇〇部長職への登用	昭和〇〇年から現在に至る 昭和〇〇年から現在に至る
技能検定試験に係る補助 3級技能検定受検者への補助 2級技能検定受検者への補助 1級技能検定受検者への補助	昭和〇〇年から現在に至る 昭和〇〇年から現在に至る 昭和〇〇年から現在に至る
技能士への優遇措置 3級技能士手当支給（毎月） 2級技能士手当支給（毎月） 1級技能士手当支給（毎月）	昭和〇〇年から現在に至る 昭和〇〇年から現在に至る 昭和〇〇年から現在に至る

- (注) 1 「処遇及び地位向上の内容」欄及び「導入年月」欄は、制度の具体的項目ごとにその導入時期を記入すること。
- 2 実施している制度については、制度が明確にわかる書類を添付すること。



様式第8の5（要綱第3条第2項第6号ハ該当）（処遇関係団体用）  
1. 団体の会員数及び事業内容等

設 立 年 月 日 (許可年月日)	昭和〇〇年〇〇月〇〇日	法 的 根 拠 (主務官庁)	〇〇法 ( 〇〇県 )
会 員 数 又 は 基 本 財 産	会 員 数 〇〇会員 (うち事業所 〇〇所) (うち個人会員 〇〇名) 全従業員数 〇, 〇〇〇名 (うち技能士数 〇〇〇名) 基本財産 〇, 〇〇〇千円		
年 予 算 額	〇〇〇, 〇〇〇千円 (〇〇補助金)	活 動 範 囲	県内全域
事 業 内 容	1 〇〇〇に関する事 2 〇〇〇に関する事 3 〇〇〇に関する事 4 〇〇〇に関する事 5 〇〇〇に関する事	役職員構成	会 長 〇〇 〇〇 副会長 〇〇 〇〇 理事長 〇〇 〇〇 理 事 〇〇 〇〇 理 事 〇〇 〇〇 監 事 〇〇 〇〇 監 事 〇〇 〇〇
沿 革	昭和〇〇年〇〇月〇〇日 任意団体として発足 昭和〇〇年〇〇月〇〇日 社団法人となり現在に至る	備 考	当〇〇協会の上部組織として社団法人全国〇〇協会があり、昭和〇〇年〇〇月〇〇日から加入している。 令和〇年〇月〇日調査

(注) 1 組織図及び定款を添付すること。  
2 「設立年月日」欄には、公益法人のように主務官庁の許可を得る場合には、その許可年月日を( )書きすること。  
3 「法的根拠」欄には、社団法人、任意団体等の別を明らかにし、法律に基づくものは、その法律名を記入し、( )内に主務官庁を付記すること。  
4 「会員数又は基本財産」欄の会員数には、連合団体の場合は、加盟団体数及び全会員数を、それ以外については会員数を記入すること。また、全従業員数には、会員又は会員の雇用する労働者の合計を記入すること。なお、公益財団法人、一般財団法人又は財団法人については、基本財産を記入すること。  
5 「年予算額」欄には、今年度予算額及びその予算の出所(例えば、補助金、会費等)を具体的に記入すること。  
6 「活動範囲」欄には、実際に活動している範囲(全国、県、郡、市町村等)を記入すること。  
7 「事業内容」欄には、事業の内容を具体的に記入すること。  
8 「役職員構成」欄には、役職の名称とその員数、また、事務局がある場合には、職員数を記入すること。  
9 「沿革」欄には、設立、合併、分離、組織及び名称の変更等を具体的に記入すること。  
10 「備考」欄には、連合会等の上部組織がある場合に、加入しているかどうか、また、調査年月日及び補足事項等を記入すること。

2. 技能コンクールの開催、援助等技能向上のための諸措置（過去5年間）

措 置	実 施 状 況	備 考
〇〇技能コンクールの開催	実技競技会（〇〇職種） 〇〇会館	平成〇年〇月〇日 〇〇名
〇〇技能講習会の開催	実技講習会（〇〇職種） 〇〇会館	平成〇年〇月〇日 〇〇名

（注）「備考」欄には、実施年月日、参加人員等について記入すること。

3. 構成事業所に対する技能士の処遇及び地位向上についての指導広報の取組状況

（注）理事会又は役員会等の議事録を添付すること。

4. 技能士の処遇及び地位向上の制度を導入している構成事業所数の推移

処遇及び地位向上の内容	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
〇〇次長職への登用 〇部長職への登用	所	所	所	所 ○	所
3級技能検定受検者への補助 2級技能検定受検者への補助 1級技能検定受検者への補助		○	○	○ ○	○ ○
3級技能士手当支給（毎月） 2級技能士手当支給（毎月） 1級技能士手当支給（毎月）			○	○ ○	○ ○

- (注) 1 「処遇及び地位向上の内容」欄は、具体的項目を記入すること。  
2 各年度末現在の件数を記入すること。

5. 構成事業所における技能士の処遇及び地位向上の制度の導入状況

事業所名	制 度 導 入 の 内 容	
株式会社〇〇	昭和〇〇年 昭和〇〇年 昭和〇〇年 平成 〇年	技能検定の受検者に対し出勤扱いとする 技能検定受検者に受検料の補助制度導入 技能士に対し技能士手当支給制度導入 1級技能士取得者を管理職登用の要素に入れる (全従業員数 〇〇名)
〇〇〇株式会社	昭和〇〇年 昭和〇〇年 昭和〇〇年	技能検定の受検者に対し出勤扱いとする 技能検定受検者に受検料の補助制度導入 技能士に対し技能士手当支給制度導入 (全従業員数 〇〇名)
有限会社〇〇	昭和〇〇年 昭和〇〇年 昭和〇〇年 平成 〇年	技能検定の受検者に対し出勤扱いとする 技能検定受検者に受検料の補助制度導入 技能士に対し技能士手当支給制度導入 技能検定合格者に対し祝金を支給 (全従業員数 〇〇名)

(注) 代表例があれば記入すること。